2026年度
第1四半期決算について

2026年8月6日

株式会社NTTドコモ

※本資料に記載されている財務数値は、社内管理目的で作成されたものであり、非監査の参考情報です。

令和8年熊本地震で
被災された皆さま、およびご家族の皆さまに
心よりお見舞い申し上げます。

2026年度　第1四半期　決算ハイライト

■対前年増益に転換し好発進

スマートライフ全領域で増益、モバイル通信サービス収入の改善モメンタム継続

■LTV重視の顧客戦略シフトが奏功

ドコモMAX好調およびクロスユース促進によりロイヤルユーザー拡大

■ドコモ・フィナンシャルグループ発足で機動力アップ

金融クロスユースやドコモショップの活用によりシナジー本格化

■AI時代の法人顧客ニーズを取り込み収益拡大

AI-Centric ICT プラットフォームの顧客基盤拡大

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

2026年度 第1四半期
決算概況

対前年増収・増益

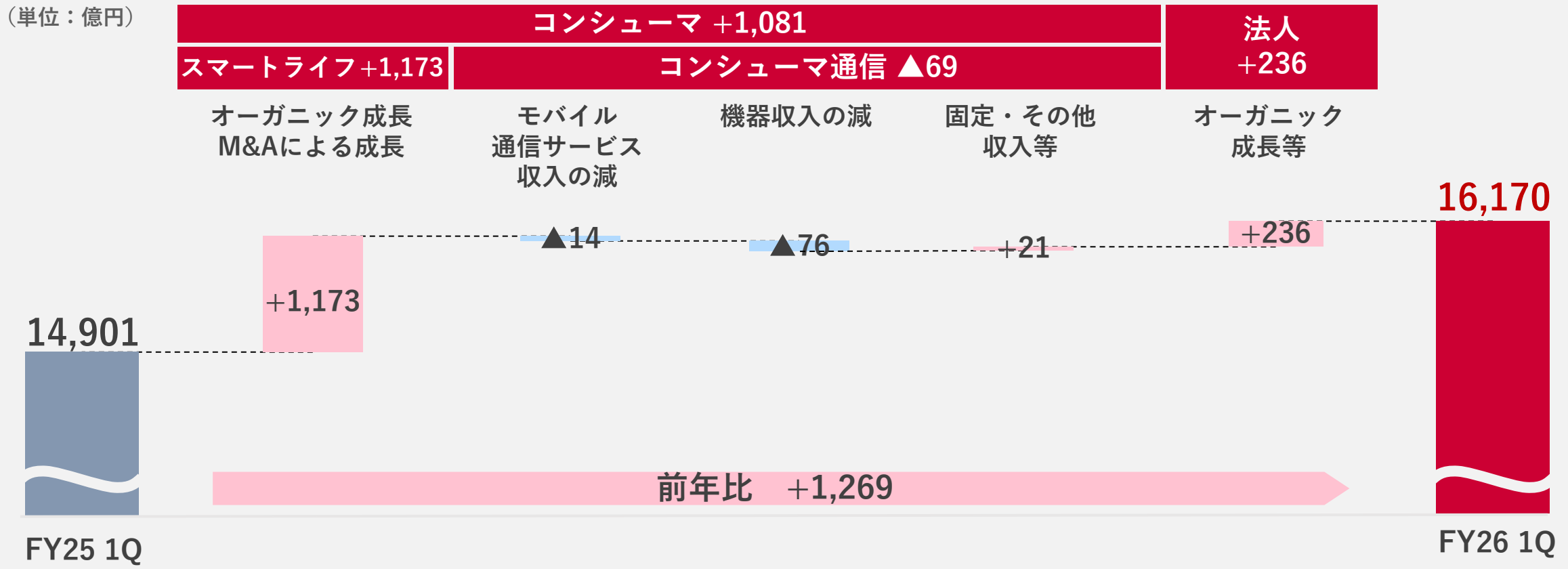
IFRS （単位：億円）

	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	対前年比 増減	対前年比 増減率
営業収益	14,901	**16,170**	＋1,269	＋8.5%
営業利益	2,397	**2,462**	＋65	＋2.7%
当社株主に帰属する四半期利益	1,749	**1,763**	＋13	＋0.8%
EBITDA	4,280	**4,473**	＋193	＋4.5%
設備投資	1,849	**1,970**	+121	+6.6%

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

営業収益増減

スマートライフと法人のオーガニック成長等により1,000億円超の増収
モバイル通信サービス収入の改善モメンタム継続

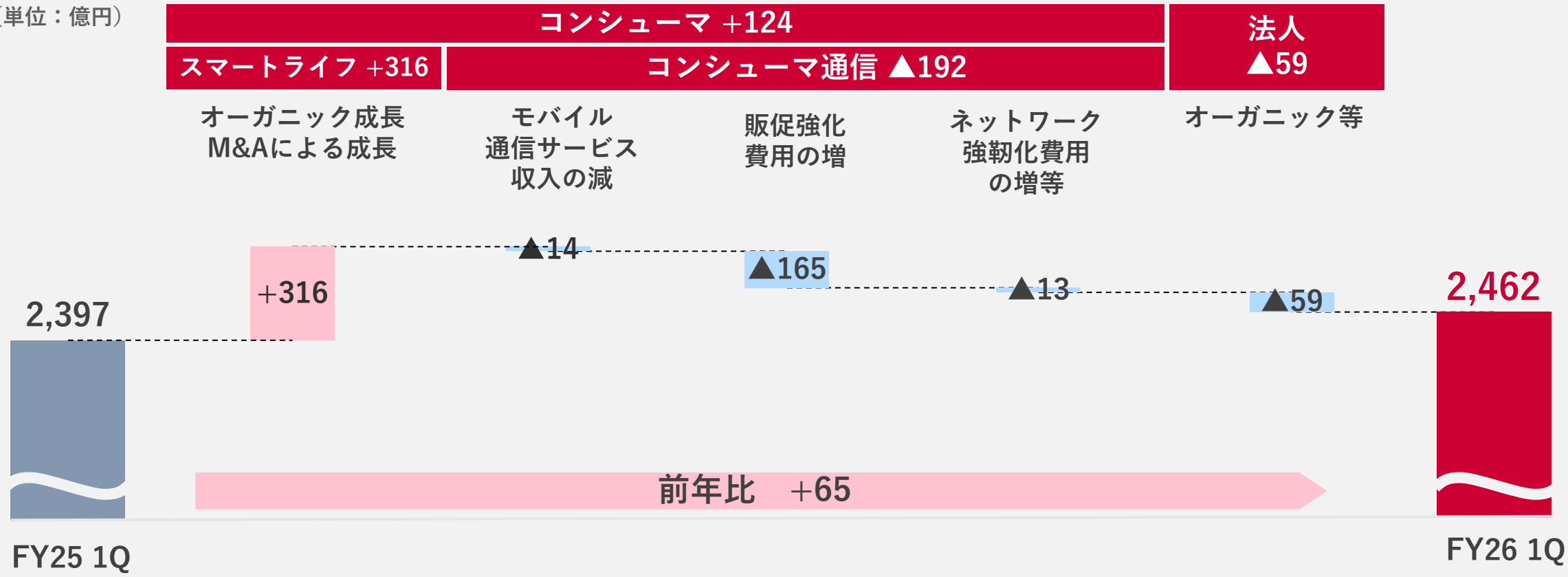


© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

営業利益増減

金融領域を中心とするスマートライフのオーガニック成長と コンシューマ通信の改善により増益確保

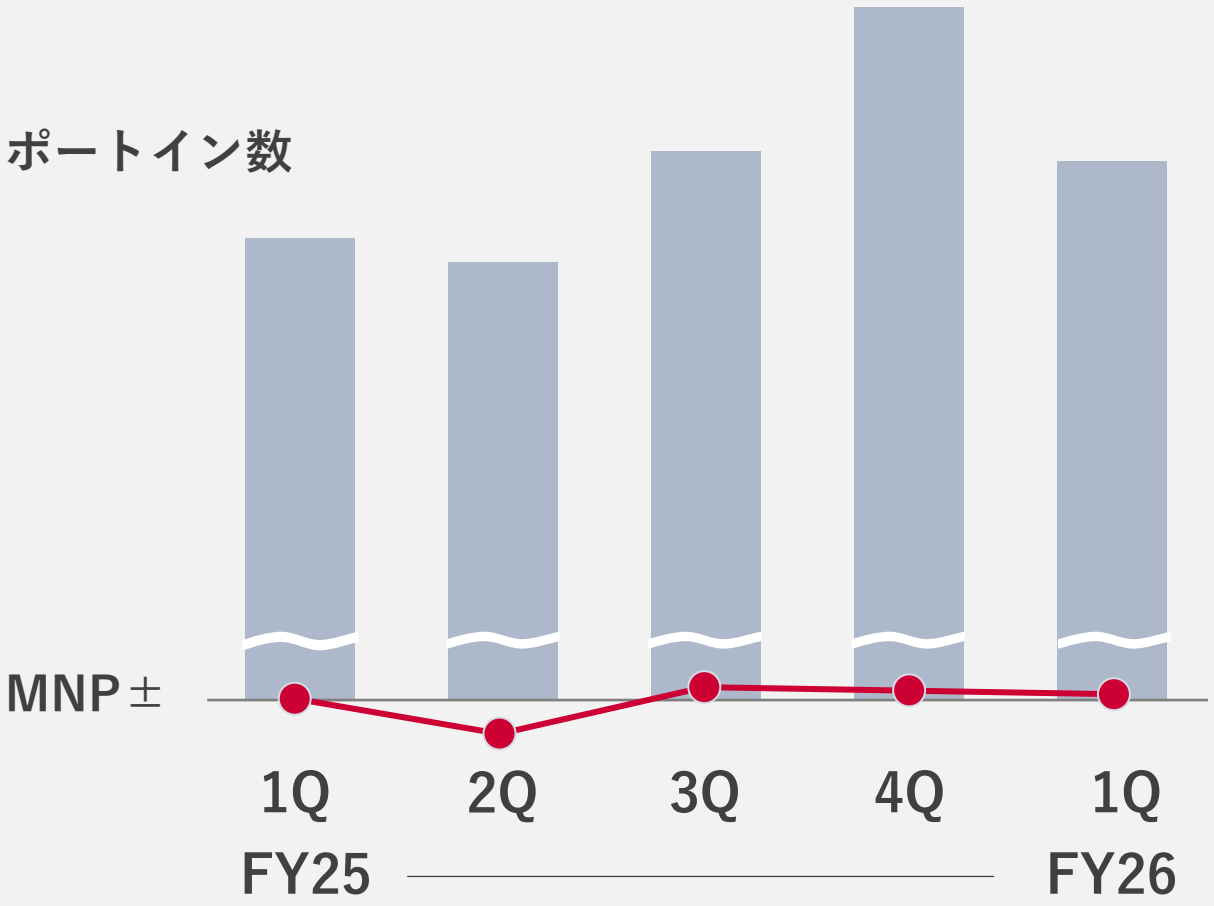
（単位：億円）



© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

主要事業の
取り組みと成果

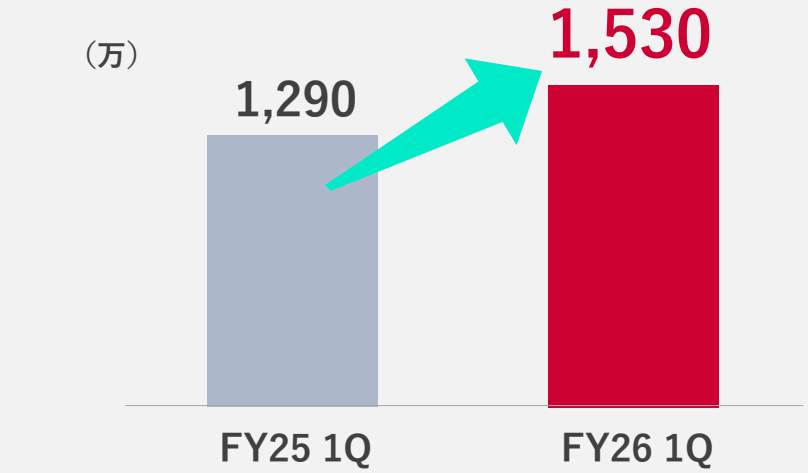
MNPの状況

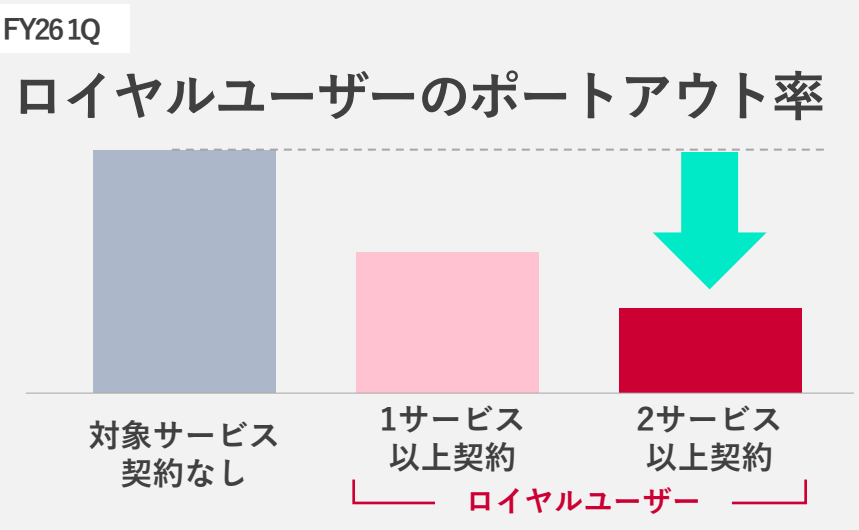


MNPは プラス継続

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

ロイヤルユーザーの状況





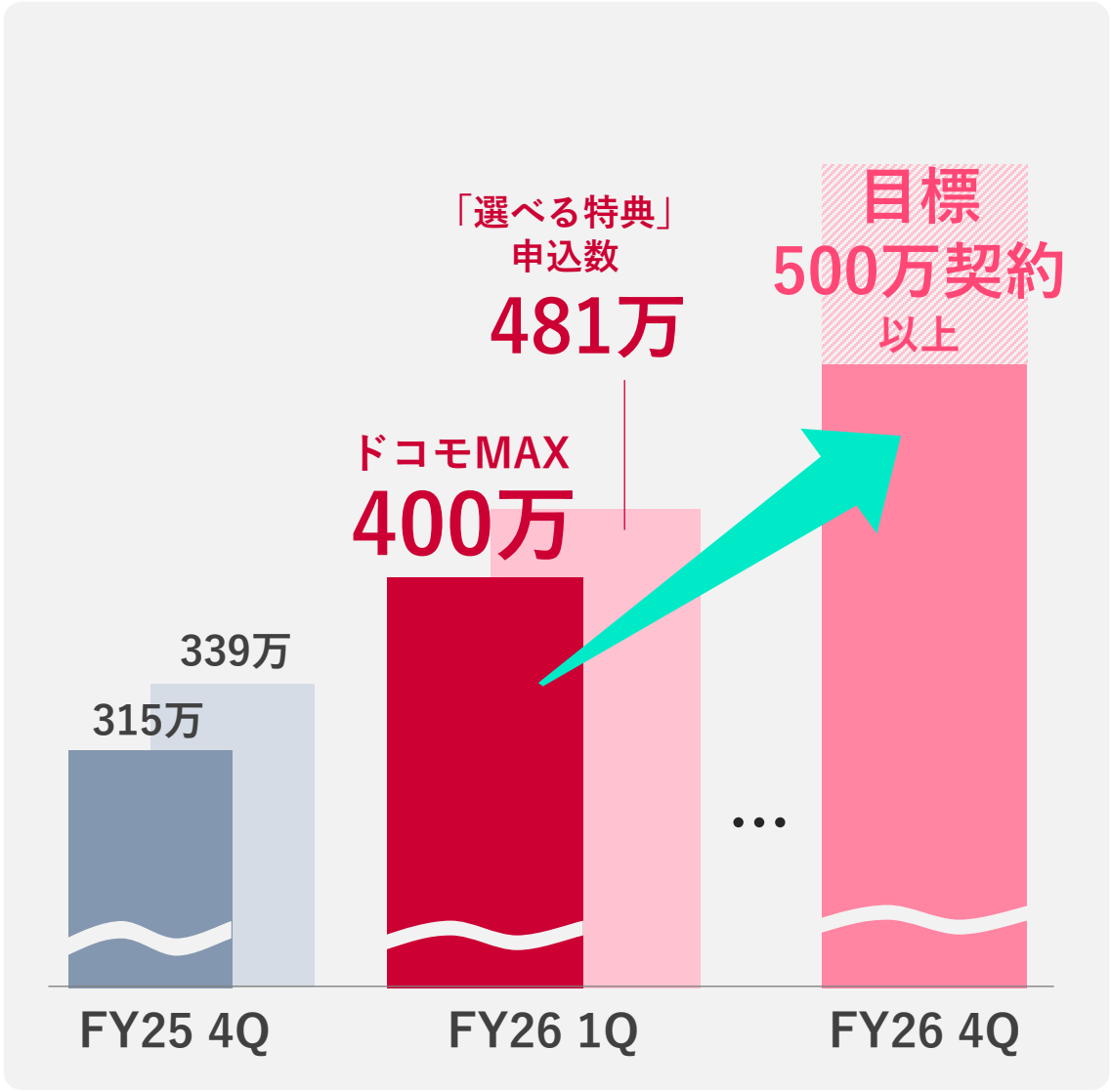
ロイヤルユーザー*は順調に拡大

クロスユース促進により ポートアウト率は 約3分の1

＊ ドコモMAX、ドコモ ポイ活MAXをご契約のお客さま。
またはドコモ回線をご契約で、イエナカまたは金融サービスをご契約のお客さま

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

ドコモMAX



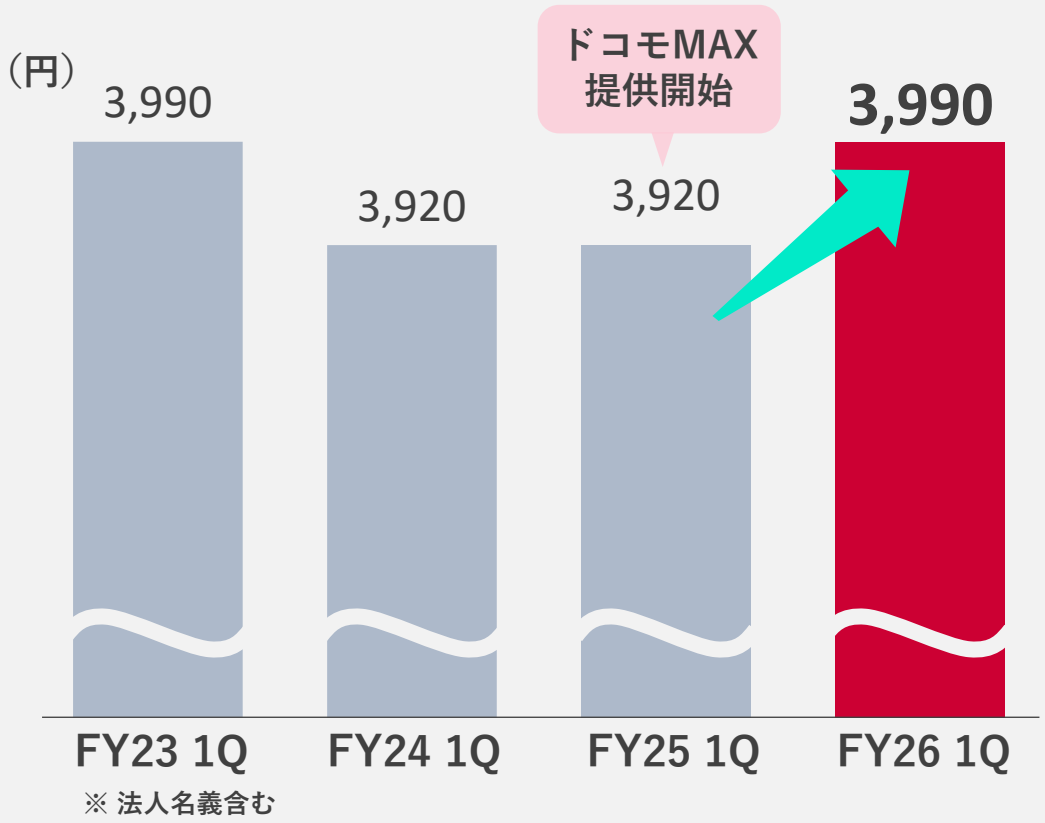
ドコモMAX 400万契約突破

「選べる特典」の申込数も拡大

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

ARPU

2023年度以降の第1四半期のARPU推移

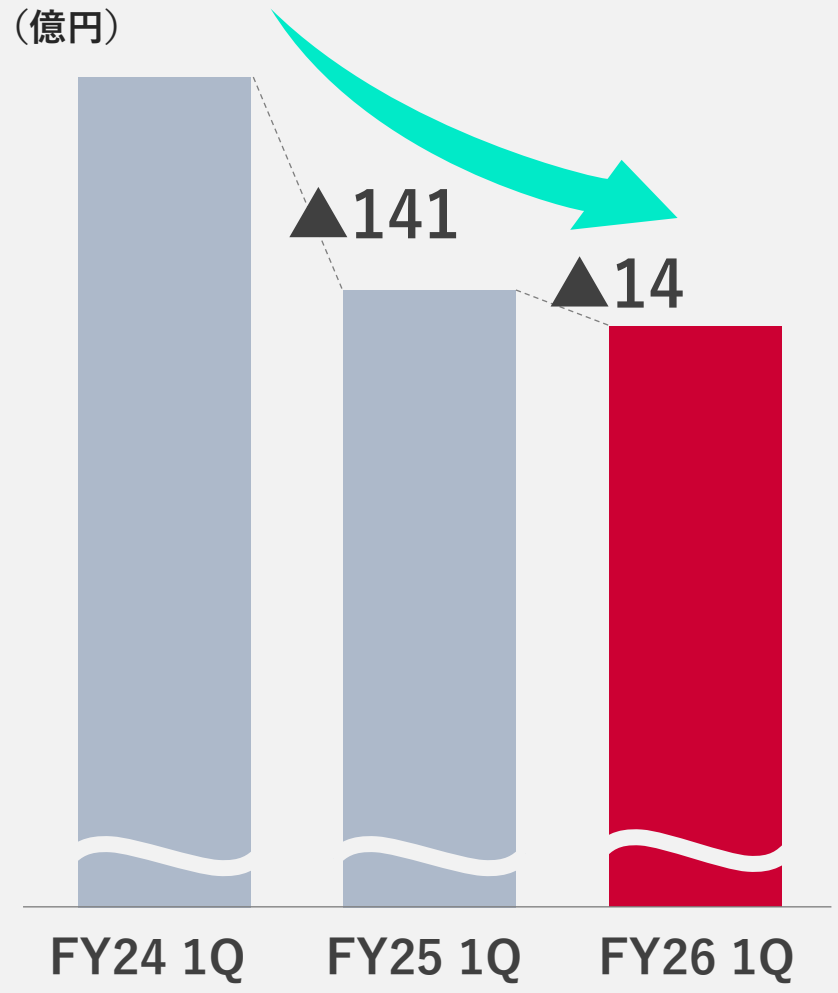


※ 法人名義含む

ドコモMAXが支持され
対前年＋70円と大幅増

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

モバイル通信サービス収入



底打ちに向け
減収幅は縮小

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

若年層の新規加入／家族でおトクの促進

親子双方への訴求力を強化

2026年8月7日提供開始

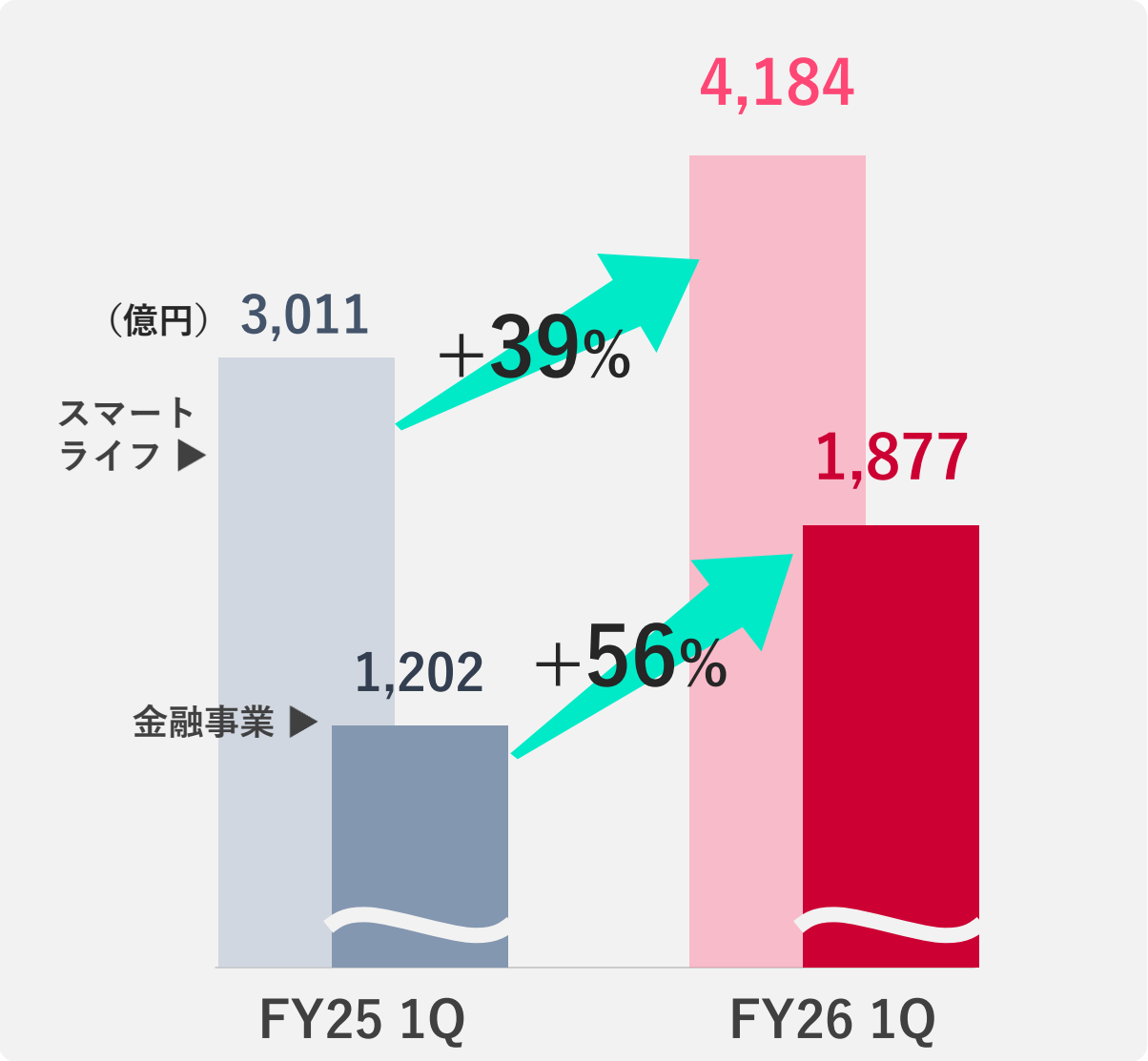
お子さまが スマホデビュープラン U15 なら親も子もおトク

若年層向け競争力向上と親子割導入で “家族といえばドコモ”へ

※ 親子割の適用期間は最大1年間

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

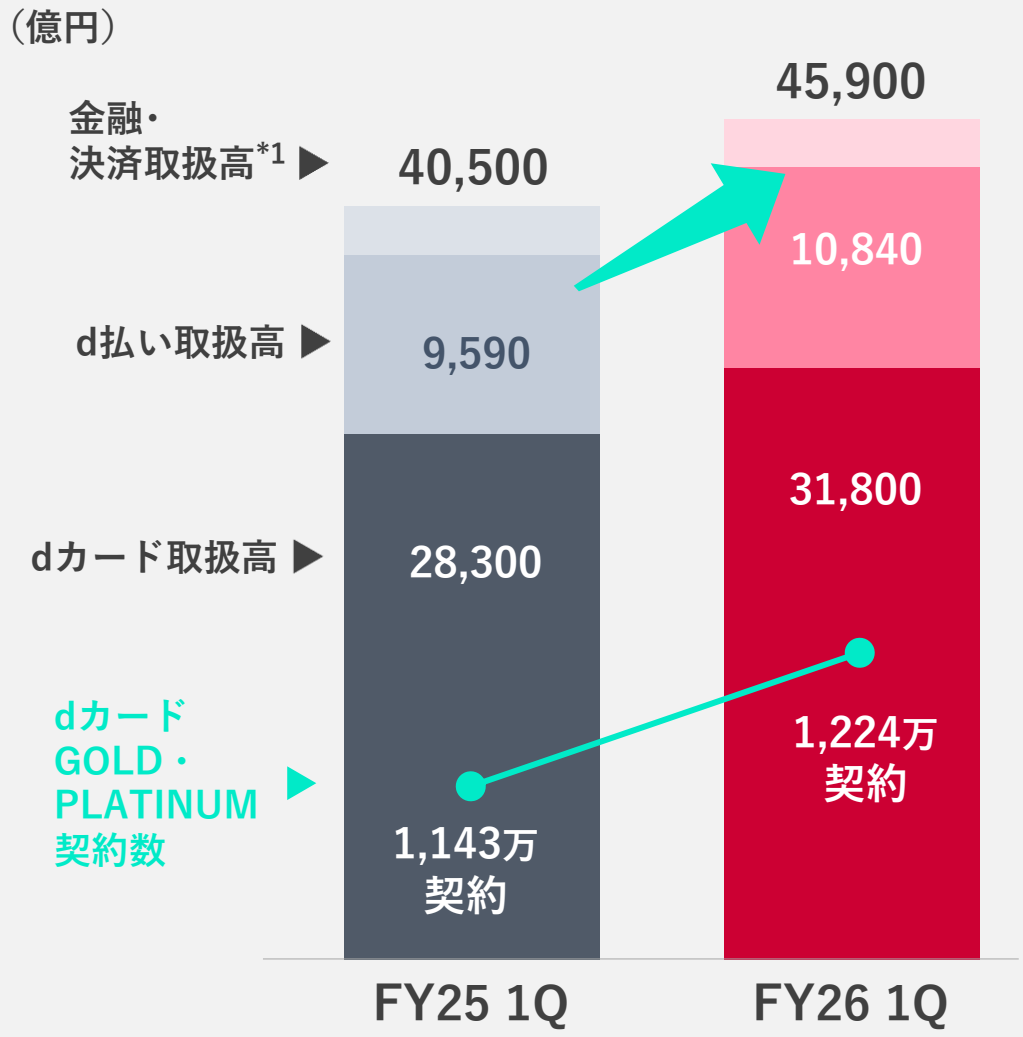
スマートライフ　営業収益



金融を筆頭に
全領域で増収

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

金融・決済取扱高



*1 FY26 1Qはデビットカード取扱高を含む

dカード・d払い拡大で

金融・決済取扱高は引き続き伸長

強みの

dカードGOLD・PLATINUM

契約数拡大

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

金融クロスユース

街中どこでも！

dカードのスマホタッチ決済でのお買物で

dCARD × ドコモの銀行（ドコモ SMTB ネット銀行）

初年度 dポイント 最大3%還元

1%はdポイント、2%はdポイント（期間・用途限定）*1 で還元

進呈上限：3,000pt/月

2026年8月20日（予定）
dアカウント連携スタート！

dCARD × ドコモの銀行（ドコモ SMTB ネット銀行） × MONEX

初年度 dポイント 最大4.5%還元

1%はdポイント、3.5%はdポイント（期間・用途限定）で還元

うち 銀行の連携特典2%（進呈上限3,000pt/月）*1

証券の連携特典1.5%（進呈上限500pt/月）*2

2026年8月下旬以降（予定）
自動入金設定が可能に！

d払い（dカード×ドコモの銀行*3）*1も一部を除き対象

カード/銀行/証券のシナジー強化

さらにポイ活MAX契約者なら

dポイント 最大 14.5% 還元

1%はdポイント、13.5%はdポイント（期間・用途限定）で還元

うち 銀行の連携特典2%（進呈上限3,000pt/月）*1
証券の連携特典1.5%（進呈上限500pt/月）*2
ドコモ ポイ活 MAX 特典最大10.0%（進呈上限5,000pt/月）*4

*1 ドコモの銀行でｄアカウントを連携、dカードの引き落としを対象支店に設定すること等が条件です。
*2 マネックス証券口座とdアカウントの連携、ドコモの銀行とマネックス証券口座の自動入金設定、dカード積立とd払い残高積立の合計約定金額月3万円以上等が条件です。
*3 「ドコモの銀行」は、ドコモSMTBネット銀行が自社ブランドとして提供する個人のお客さま向け銀行サービスブランドです。
*4 10%還元は、ドコモポイ活MAX及びd カード PLATINUM 契約の場合。契約内容等により、還元率は異なります。

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

ドコモショップでの金融サービス取扱い拡大

スマホ教室などで培った 顔が見える安心感と 温かみのあるサポート

証券

2026年1月～

- 証券総合取引口座の開設
- NISA口座の開設
- NISAに関するスマホ教室

銀行

2026年8月（予定）～ *1

- 銀行口座の開設と初期設定
- ネット銀行に関するスマホ教室

取扱い店舗順次拡大

金融顧客基盤の エンゲージメントを醸成

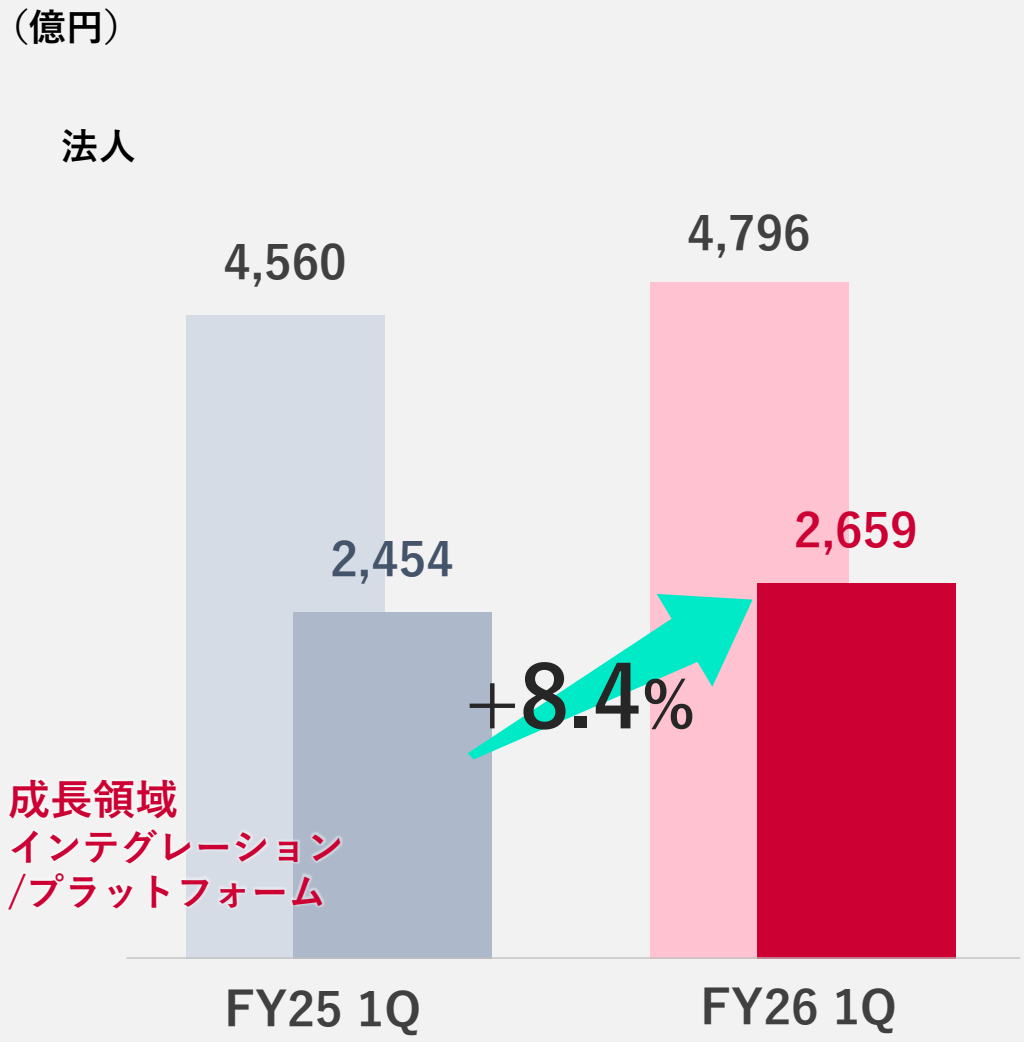
早期に1,000店舗*2をめざす

（メガバンクの有人店舗を上回る規模）

*1 関係当局の許可を前提とする。
*2銀行サービスまたは証券サービスをご案内サポートできる店舗の総数

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

法人事業　営業収益



成長領域が増収を牽引

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

AI領域の進捗

業界別・地域DXソリューション

AI-Centric ICTプラットフォーム®

AIOWN
AI × IOWN

脅威情報共有
特許取得済

docomo business RINK®
サプライチェーン全体の
セキュリティガバナンスを強化

2026
7/31
提供開始

AI SOC
10分で分析／95%自動対処

AIによる分析・自動対処で、
マシンスピードで攻撃に対応

2026
5/20
提供開始

サイバーリスク対応サービス
複数のフロンティアAI検証知見活用

docomo Business × NTT DATA
脅威・脆弱性の発見から
修復・継続運用までを一貫支援

2026
7/31
提供開始

AI関連ビジネスで
対前年＋12%増収

AI時代に適した
セキュリティサービスの
投入

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

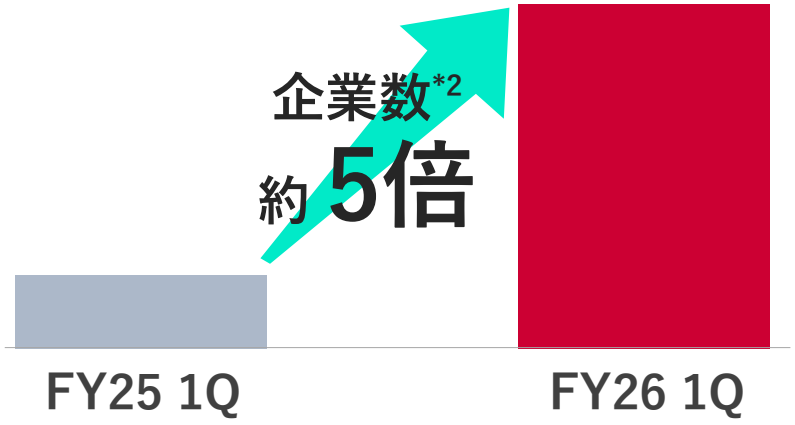
AI-Centric ICT プラットフォーム®の進捗

ESPORTS CAFE
OKANO The Spirit of Manufacturing
OSTEC
DASSAULT SYSTEMES
中央化学株式会社
TESS テス・エンジニアリング
TEL
東芝テック株式会社
TOYOTA
HAYASHI TELEMPU
FuRyu
Rapidus
WATAMI

主な導入企業※1

※1：50音順

AI-Centric ICT プラットフォーム® 導入企業が拡大



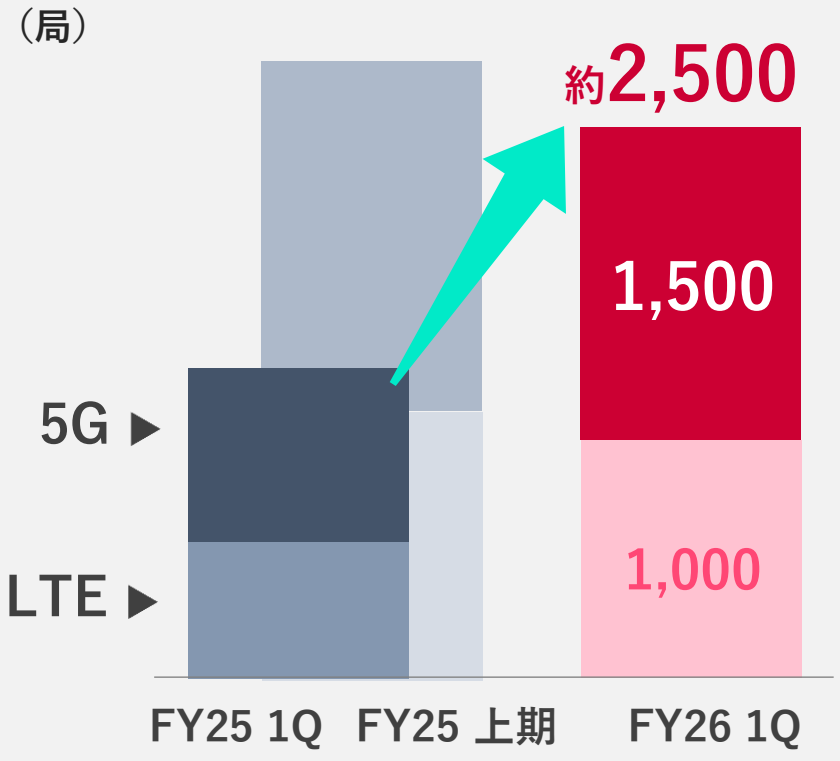
*2：NaaSにおけるdocomo business RINK®企業数です

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

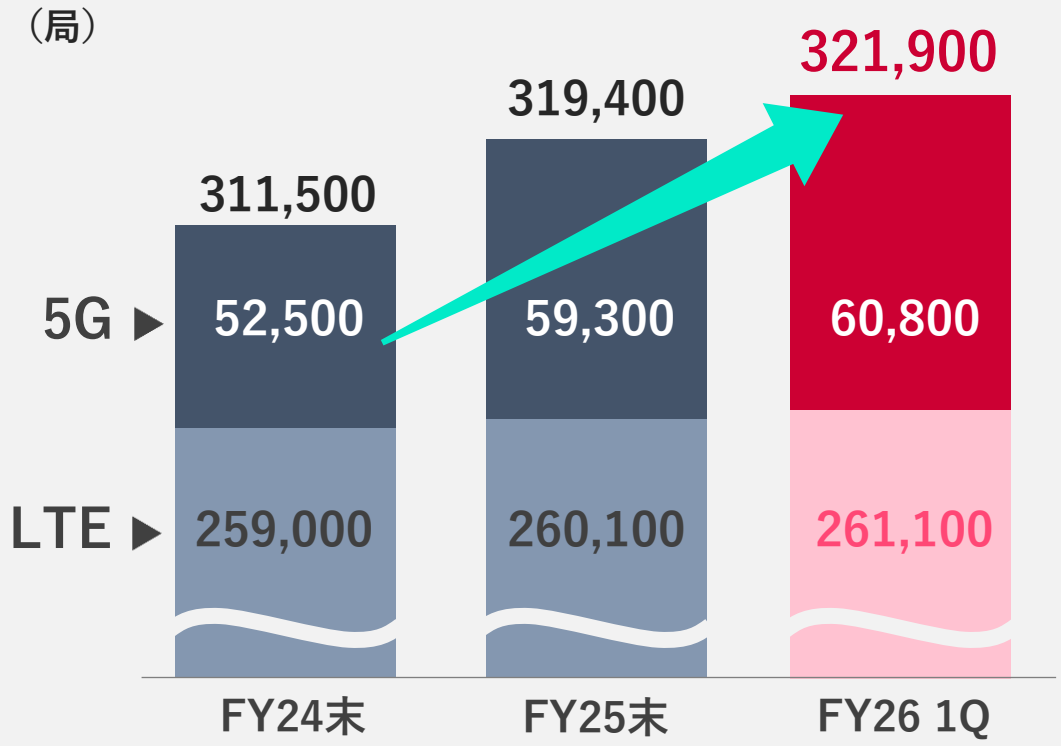
基地局構築状況

25年度下期ペースを継続し、昨年度上期相当を1Qで構築

構築基地局数（5G+LTE）



累計基地局数（5G+LTE）



※ 5G（Sub6、ミリ波(28GHz帯)、4G周波数転用）

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

地下鉄の駅における品質改善の取り組み

地下鉄の駅に5Gの基地局を整備

全国[*1] 303駅[*2] 導入完了

東京都 206駅[*2] 導入完了(70%超)

*1：東京都を含む、札幌、大阪、広島　等　*2：2026年7月31日時点

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

さらなる体感品質向上の取り組み

都市部混雑エリアやイベント会場などでも快適な通信環境に

国内初*1

最新装置の導入開始

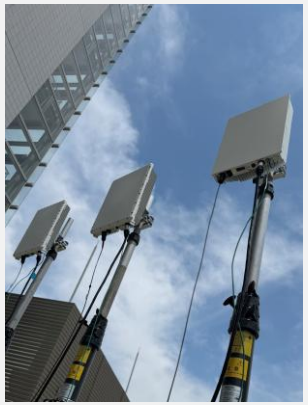
ERICSSON

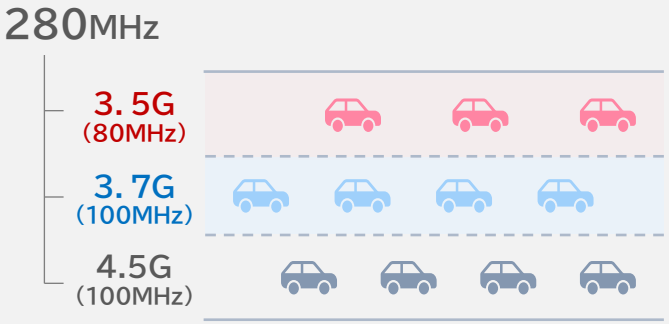
エリクソン製 RAN Processor 6672

➡ 収容設備容量 4倍*2
消費電力 50%*2 削減

国内最大*3

280MHz幅Tri-Band Massive MIMO運用開始





➡ 3つの周波数帯をまとめて使い
設備容量*4を約3倍に

*1：Ericsson社調べ（2026年7月31日時点） *2：Ericsson社製旧装置との比較に基づく *3：6GHz帯以下のMassive MIMO運用（ドコモ調べ（2026年7月31日時点））
*4：「設備容量」は、基地局の数×同時に処理できる力（セクター数）×電波の帯域幅

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

NTNの取り組み

山間部・離島・海上、もしもの時でもつながるあんしんをお届けする

docomo Starlink Direct

提供開始約3か月で接続者数 *1
650万人突破

国際ローミング *2
2026年9月
開始予定

気球型HAPS

スマートフォンとの高速・大容量・
低遅延な通信、高解像度画像の撮影による
一次産業のDXを検証予定

2026年9月に石川県の能登地域（珠洲市等）で実施予定

一次産業省人化

インフラモニタリング

災害状況モニタリング

※ 日本国内（エリア内／Wi-Fi接続下を除く）の遮蔽物がない屋外でご利用になれます。対応機種・対応アプリで、データ通信可能です。音声通話はご利用になれません。
※ 災害時の公共優先や同時多数接続などでご利用制限される場合がございます。

*1：接続数はユニークユーザー数 2026年7月31日時点　*2：対象となる国・地域や対応機種は別途報道発表予定

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

つなごう。驚きを。幸せを。

APPENDIX

2026年度 第1四半期決算概況

IFRS （単位：億円）	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	対前年比	
			増減	増減率
営業収益	14,901	16,170	+1,269	+8.5%
コンシューマ	10,901	11,982	+1,081	+9.9%
スマートライフ	3,011	4,184	+1,173	+39.0%
コンシューマ通信	7,997	7,928	▲69	▲0.9%
法人	4,560	4,796	+236	+5.2%
営業利益	2,397	2,462	+65	+2.7%
コンシューマ	1,639	1,764	+124	+7.6%
スマートライフ	594	910	+316	+53.3%
コンシューマ通信	1,046	854	▲192	▲18.4%
法人	758	698	▲59	▲7.8%
EBITDA	4,280	4,473	+193	+4.5%
コンシューマ	3,106	3,309	+202	+6.5%
スマートライフ	759	1,189	+430	+56.7%
コンシューマ通信	2,347	2,120	▲228	▲9.7%
法人	1,174	1,164	▲10	▲0.8%

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

成長領域収益の状況

（単位：億円）	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	対前年比		増減内訳
			増減	増減率	
スマートライフ	3,011	4,184	+1,173	+39.0%	ー
再）金融	1,202	1,877	+675	+56.1%	・ドコモSMTBネット銀行の連結影響 ・dカード契約数および単金の拡大
再）マーケティングソリューション	382	538	+156	+40.8%	・CARTAホールディングスの連結影響 ・dポイント販売収益拡大
再）エンタメ	533	725	+192	+36.0%	・映像配信サービスの収益拡大 ・ベニュー事業の拡大
法人	4,560	4,796	+236	+5.2%	ー
インテグレーション/ プラットフォーム	2,454	2,659	+205	+8.4%	・大企業層:セキュリティソリューションの拡大等 ・中堅中小層:業界別ソリューションの拡大等
コア等	2,106	2,137	+31	+1.5%	・ドコモビジネスグループ会社の収益拡大等

※内訳は管理会計値

© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved.

予想の前提条件その他の関連する事項

本資料におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。